

電子社会推進アクションプラン2013

平成25年 4月17日
福島県電子社会推進本部

【活動目標】

「ふくしま情報化推進計画2015～イノベティブふくしまⅡ～」は、東日本大震災の知見を踏まえて、本県の情報化の推進と復興に資するため、平成24年3月策定された。

電子社会推進アクションプラン2013では、ふくしま情報化推進計画2015の施策分野ごとに以下の視点で情報化を推進するほか、電子県庁の推進にも取り組んでいく。

「人と地域が輝くふくしま」では、情報化の基礎となる情報基盤の整備を図っていく。

「活力に満ちたふくしま」では、情報関係の企業の育成、ICTを活用した交流事業に取り組む。

「安全・安心に支えられたふくしま」では、医療関係の情報提供の向上、農林水産物の安全確保強化対策に取り組む。

「思いやりにあふれたふくしま」では、県が提供している情報システムの機能性の向上に取り組む。

「福島県復興計画に描かれたふくしま」では、災害時の情報伝達手段の強化や、福島の正確な情報発信に取り組む。

電子県庁の推進では、ICTを活用し、行政事務の簡素化・合理化などに取り組む。

1 人と地域が輝くふくしま

該当施策	担当課
① 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 ・過疎地等において移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対し、費用の一部を補助する。	企画調整部 情報政策課
② 光ファイバ通信基盤整備促進事業 ・市町村が光ファイバによるブロードバンドサービスを提供するための設備の整備を行う場合に、その整備費用の一部を補助する。	情報政策課
③ 地上デジタル放送共聴施設整備支援事業 ・地上デジタル放送の視聴のため、既存共聴施設の改修や共聴施設の新設を行う共同受信施設組合への補助を実施する市町村に対して経費の一部を補助する。	情報政策課
④ 自治体クラウド推進支援事業 ・災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を開催し、県内市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。	情報政策課
⑤ 県民の情報リテラシー向上支援 ・福島県高度情報化推進協議会の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	情報政策課
⑥ 会議録検索システム ・インターネットを通じて、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行うことにより、開かれた議会の一層の進展を図る。	議会事務局 政務調査課
⑦ 教育用コンピュータ整備事業 ・情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	教育庁 施設財産室

<p>⑧ 中山間地域インターネット活用学力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、民間の教育事業者によるeラーニングや教員によるテレビ会議システムを活用した交流授業の実施など、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。 	義務教育課
<p>⑨ 教育センター研修事業 (専門研修講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対応講座等、情報教育に関する専門的内容について研修を行う。 	教育センター

2 活気に満ちたふくしま

該当施策	担当課
<p>① 専門家活用経営支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報化推進等に際し、専門家の診断・助言等を実施する経費の一部を補助する。 	商工労働部 経営金融課
<p>② 中小企業制度資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の導入に必要な資金を供給するなど、県内中小企業の資金繰りを支援する。 	経営金融課
<p>③ ICTによる広域連携商業ネットワーク整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発被災地において、住民が帰還し生活する際に不可欠な商業機能を確保するため構築した、地元商店が共同利用できる受発注システム及び高齢者でも利用可能な買い物支援システムを管理・運営し、地域における買い物環境を整備する。 	商業まちづくり課
<p>④ FKB総合プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の生産現場等の情報や県内外でのプロモーション活動情報をインターネット上の特設サイトで発信する。 	県産品振興 戦略課
<p>⑤ オンラインショップ運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風評払拭及び販路開拓を図るため、(財)福島県観光物産交流協会が実施する県産品オンラインアンテナショップの運営に係る経費を補助する。 	県産品振興 戦略課
<p>⑥ がんばる企業・立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報産業(データセンター等)に対し、新設・増設に係る設備投資の一部を補助し、産業基盤の強化と就業機会の確保を促進する。 	企業立地課
<p>⑦ ふくしま産業復興企業立地補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データセンター、コールセンター等の新增設に係る固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用の創出を図る。 	企業立地課
<p>⑧ 半導体関連産業クラスター育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県半導体関連産業協議会を中心に、必要な施策を集中的・一体的に実施し、県内半導体関連企業の技術力強化や取引拡大を支援する。 	産業創出課
<p>⑨ ハイテクプラザ研究開発事業 (組込み関連産業研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会を通じて、得意技術の紹介や他社との連携ニーズの情報交換等を通して企業間の連携を強化する。 	産業創出課
<p>⑩ 会津地域産学官連携型IT雇用創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏からの受注拡大に対応するため、ICT技術者を養成する。 	産業創出課

<p>⑪ 専門・普通課程訓練実施経費 専門・普通課程訓練事業 (テクノアカデミー) ・急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成及び地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、テクノアカデミーにおいて高度職業訓練、普通職業訓練を実施する。</p>	産業人材育成課
<p>⑫ 離職者等再就職訓練事業 ・離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対し介護分野など多様な職業訓練を委託により実施する。</p>	産業人材育成課
<p>⑬ 技術向上訓練事業 (テクノセミナー) ・地域産業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、テクノアカデミーにおいて企業在職者等を対象とした短期間の技能向上訓練を実施する。</p>	産業人材育成課
<p>⑭ 企業誘致活動・広報強化事業 ・インターネットを活用し、立地環境等をPRする。</p>	企業立地課
<p>⑮ ふくしまふるさと暮らし復興推進事業 ・「ふるさとふくしまUIターンホームページ」により随時、情報発信を行う。</p>	観光交流課
<p>⑯ 大河ドラマ「八重の桜」観光キャンペーン事業 ・「八重のふるさと福島県ホームページ」により、随時、情報発信を行う。</p>	観光交流課
<p>⑰ ごちそうふくしま絆づくり推進事業 (絆づくり運動啓発活動) ・本県農林水産業の復興を目指し、消費者と農林漁業者の連携強化、地域における消費者・生産者の声の把握を図るため、絆づくり運動を推進する。 ・消費者や農林漁業者を対象に、農林水産業や季節ごとの地域の食、イベントなどを、メールマガジンとして月2回配信する。</p>	農林水産部 農林企画課

3 安全・安心に支えられたふくしま

該当施策	担当課
<p>① ふくしまデータベース構築事業 ・福島の様々なデータ(震災、復旧・復興情報と医療、子育て情報を中心とする)の疎結合プラットフォームを構築する。</p>	知事直轄 広報課
<p>② 総合情報通信ネットワーク ・災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 ・気象庁警報改善及びOSのサポート期間終了等に伴う改修を行う。</p>	生活環境部 災害対策課
<p>③ 防災事務連絡システム ・地震災害や風水害などの各種災害発生時に正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等の多様なメディアを通じて正確かつ迅速に提供する。</p>	災害対策課

<p>④ 震度情報ネットワークシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地上系及び衛星系回線を利用して、県内各市町村に設置した計測震度計のネットワーク化を図り、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンラインにより震度情報を提供する。 ・老朽化したシステムの更新を行う。 	災害対策課
<p>⑤ 職員参集システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象警報発令・地震発生時に携帯電話回線を使用して、職員を参集する。 	災害対策課
<p>⑥ 消防庁 I P ー 斉指令受信システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防庁と県間において、消防対策上必要な情報の収集及び伝達並びに発災時の各種派遣要請等を迅速かつ確実に行う。 ・音声指令とファクシミリに換えて、パソコンとプリンタを使い文字や画像、音声データを受信できるようにする。 	災害対策課
<p>⑦ 放射線情報公開事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界、全国、福島県内の空間線量率の測定結果をホームページを用い公開する。 	原子力安全対策課
<p>⑧ 環境放射能テレメータシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所周辺環境放射能を常時監視し、県庁、原子力センター等に設置されたデータ表示装置で測定結果等を表示するとともに、ホームページでリアルタイムに公表する。 	原子力安全対策課
<p>⑨ 緊急時連絡網管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年11月に原子力災害に係る重点地域をそれまでの6町から暫定的に13市町村へ拡大したことに伴い、拡大した市町村を管轄する消防本部に緊急時連絡網システムを整備する。 	原子力安全対策課
<p>⑩ 緊急時対応システム管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時における防護対策検討のための基礎資料となる放射性物質の拡散予測システム(SPEEDI)の機能強化と運用及びモニタリング情報の共有を支援するシステムの運用を行う。 	原子力安全対策課
<p>⑪ 総合医療情報システム運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中核に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報及び薬局機能情報の提供を行う。 	保健福祉部 地域医療課
<p>⑫ 地域医療連携ネットワークシステム導入事業</p> <p>(1) 地域医療再生計画(会津・南会津医療圏)</p> <p>へき地診療所の孤立を防ぎ病診連携を促進、患者利便性の向上を図るため、会津・南会津医療圏の県立病院、会津地域唯一の地域医療支援病院である竹田総合病院と、へき地診療所等を結ぶネットワークシステムの導入に要する経費を補助する。</p> <p>(2) 地域医療再生計画(三次医療圏)</p> <p>救急医療機関等相互の連携を促進するため、ネットワークシステムの導入に要する経費を補助する。</p>	地域医療課
<p>⑬ 地域医療復興事業(医療情報連携基盤整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福島県浜通り地方医療復興計画(平成24年2月策定)」に基づき、浜通り地方の医療機関等に対して、患者情報を共有する情報連携の基盤整備に要する経費を補助する。 	地域医療課

<p>⑭ ふくしまの恵み安全・安心推進事業 ・これまでに県内主要産地が取り組んできたGAPやトレーサビリティシステムを基礎として、放射性物質検査を含めた新たな安全管理システムを戦略的に導入するなど、産地が主体となって行う農林水産物の安全確保強化対策を支援するとともに、消費段階での安全性の可視化のための活動を推進する。これにより、世界に通用する農林水産物の安全管理システムを確立し、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図る。</p>	農林水産部 環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課
<p>⑮ ふくしまの恵み販売力強化事業 (「ふくしま新発売。」復興プロジェクト) ・県内外における県産農林水産物の販売・消費動向は、依然として、震災以前には回復しておらず、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開し、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。 ・農産物モニタリング情報、首都圏等イベント情報、首都圏での応援店情報、旬の農産物情報や、県内及び首都圏での情報員の取材等によるブログ、動画を直接専用WEBから発信することにより、本県への関心の維持を図る。併せて、プレゼントパブ等による本WEBへの誘導を強化する。</p>	農産物流通課
<p>⑯ 道路管理情報提供事業 ・道路規制情報、雪量情報、道路現況情報(ライブカメラ画像)等をホームページで道路利用者へ情報提供する。</p>	土木部 道路管理課
<p>⑰ 河川情報提供システム ・県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部に設置したライブカメラ映像をホームページに掲載するとともに、携帯電話等へメール配信により住民に情報提供する。</p>	河川整備課
<p>⑱ 宮下病院地域医療連携ネットワークシステム導入事業 ・福島県地域医療再生計画(会津・南会津医療圏)に基づき、地域医療連携ネットワークシステムの構築を図る。 ※他医療機関の医療情報を参照する機能のみ。ゼロ予算。</p>	病院局 病院経営改革課
<p>⑲ ICカード化運転免許証の発行 ・免許証にICチップを内蔵したICカード化運転免許証を発行する。</p>	県警本部 運転免許課

4 思いやりにあふれたふくしま

該当施策	担当課
<p>① インターネット広報広聴事業 ・アクセシビリティ、ユーザビリティに配慮したホームページを提供するため、CMS新パッケージを導入、構築作業を行う。 ・twitterによるイベント、観光、災害情報の積極的な発信を行う。 ・「県民提案制度」及び「うつくしま県民意見公募」等の広聴活動を継続して推進し、県民の意見を県政に反映させる。</p>	知事直轄 広報課
<p>② 電子入札推進事業 ・電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が県庁や合同庁舎へ出向かずにインターネットにより職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。</p>	総務部 入札監理課
<p>③ 申請・届出オンライン化事業 ・県に対する申請・届出等を県庁や合同庁舎等に出向かずに、インターネットにより家庭や職場に居ながらにして行えるようにすることで、県民負担の軽減と利便性の向上を図る。</p>	企画調整部 情報政策課

<p>④ 総合行政ネットワーク事業 (公的個人認証) ・様々な行政手続きがインターネットを通じてできるようになったことから、「なりすまし」や「改ざん」、「送信否認」等を防止するための本人確認の手段として、公的個人認証基盤等の適切な運営を図り、デジタル社会における信頼の基礎を構築する。</p>	<p>情報政策課</p>
<p>⑤ 福島県男女共生センター情報システム ・男女共同参画に関する情報提供、施設予約・管理、図書資料管理、相談支援の4つのシステムを管理運営し、男女共生センター機能を支援し、提供するサービスの質の向上を図る。</p>	<p>生活環境部 青少年・男女共生課</p>
<p>⑥ うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業 ・高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるように、バリアフリー化された施設情報をホームページ上に掲載する。</p>	<p>保健福祉部 高齢福祉課</p>
<p>⑦ 子どもと家庭メール相談事業 ・父母の子育ての不安や悩み、いじめや思春期における児童自身の悩みなどに対し、インターネットによる相談を実施し、利用者側のニーズに応じた情報を提供することにより、子育て家庭等への支援を行う。</p>	<p>児童家庭課 (中央児童相談所)</p>
<p>⑧ 障がい者パソコン活用促進事業 ・障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行うとともに、適切な相談指導スタッフの養成を行う。</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑨ 点字即時情報ネットワーク事業 ・視覚障がい者に対して新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑩ 物品に関する電子入札システムの活用推進 ・電子入札利用者登録を促進する。 ・競争性を確保しながら電子調達品目及び電子入札案件を拡大する。</p>	<p>出納局 入札用度課</p>

5 福島県復興計画に描かれたふくしま

該当施策	担当課
<p>① 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業 ・情報発信戦略を策定し、ふくしまの「魅力」と「今」の正確な情報をあらゆる媒体を複合的に活用し、積極的に情報発信する。 ・学生団体や学校、NPO法人等へ委託し、ふくしまの今を取材し、ブログやインターネット放送局等で発信する。</p>	<p>知事直轄 広報課</p>
<p>② ふるさとの絆電子回覧板事業 ・原発避難者特例法が設定された市町村から県内外に避難した人達にデジタルフォトフレーム、タブレット端末を利用し、行政情報(市町村、県)やふるさとの画像などをリアルタイムで配信する。</p>	<p>広報課 企画調整部 情報政策課</p>
<p>③ 「ふくしまからはじめよう。」動画発信事業 ・動画サイト(Youtube)を活用し、福島の魅力や正確な情報を日本語のほか多言語(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)により国内外に情報発信する。</p>	<p>広報課</p>
<p>④ 総合情報通信ネットワーク(再掲) ・災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 ・気象庁警報改善及びOSのサポート期間終了等に伴う改修を行う。</p>	<p>生活環境部 災害対策課</p>

<p>⑤ 放射線情報公開事業（再掲） ・世界、全国、福島県内の空間線量率の測定結果をホームページを用い公開する。</p>	<p>原子力安全 対策課</p>
<p>⑥ 環境放射能テレメータシステム（再掲） ・原子力発電所周辺環境放射能を常時監視し、県庁、原子力センター等に設置されたデータ表示装置で測定結果等を表示するとともに、ホームページでリアルタイムに公表する。</p>	<p>原子力安全 対策課</p>
<p>⑦ ふるさとふくしま支援事業(ウェブカメラ設置事業) ・避難指示区域等において、住民が帰還するまでの間、ふるさととの絆とともに、帰還に向けた意識を維持するため、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。</p>	<p>原子力安全 対策課</p>
<p>⑧ 除染情報プラザからの情報発信 ・環境省と共同で設置している除染情報プラザを活用し、福島発の除染情報や、「福島は今」をホームページを通じ、発信していく。</p>	<p>除染対策課</p>
<p>⑨ 避難者情報データベース事業 ・避難者の膨大な情報が整理できない状況にあるため、データベースを開発し、データの重複整理、避難者の属性データの抽出を可能とすることにより、福島県への帰還促進のための避難者支援や復興施策の基礎データとして加工し、効果的な支援策の実施に資する。</p>	<p>避難者支援 課</p>
<p>⑩ 看護職就業支援情報メールサービス事業 ・東日本大震災により被災した看護職や看護学生の就業を支援するため、ウェブサイト及びメール機能を活用し、求人情報のほか、子育て情報、住まい情報、就職イベント情報等を発信する。</p>	<p>保健福祉部 感染・看護 室</p>
<p>⑪ ふくしまの恵み安全・安心推進事業（再掲） ・これまでに県内主要産地が取り組んできたGAPやトレーサビリティシステムを基礎として、放射性物質検査を含めた新たな安全管理システムを戦略的に導入するなど、産地が主体となって行う農林水産物の安全確保強化対策を支援するとともに、消費段階での安全性の可視化のための活動を推進する。これにより、世界に通用する農林水産物の安全管理システムを確立し、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図る。</p>	<p>農林水産部 環境保全農 業課、農産 物流通課、 水田畑作課</p>
<p>⑫ ふくしまの恵み販売力強化事業 （「ふくしま新発売。」復興プロジェクト）（再掲） ・県内外における県産農林水産物の販売・消費動向は、依然として、震災以前には回復しておらず、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開し、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。 ・農産物モニタリング情報、首都圏等イベント情報、首都圏での応援店情報、旬の農産物情報や、県内及び首都圏での情報員の取材等によるブログ、動画を直接専用WEBから発信することにより、本県への関心の維持を図る。併せて、プレゼントパブ等による本WEBへの誘導を強化する。</p>	<p>農産物流通 課</p>

6 電子県庁の推進

該当施策	担当課
<p>① 予算編成支援システム改修 ・現在、予算編成支援システムの動作保証OSはWindowsXPであるため、WindowsXPサポート期限終了前までにシステムをWindows 7に対応させるための改修を実施する。 ・システム利用に係る利便性の向上及び高速化を図るため、改修に合わせた機能改善を実施する。</p>	<p>総務部 財政課</p>

<p>② 建設業管理システム運營業業 ・各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行う。</p>	入札監理課
<p>③ 税務システムの改善 ・機器更新後の税務システムについて、Windows XPのサポート期間終了を踏まえ、Windows 7への切替を計画的に行い、安定的に運用するとともに、税制改正等にフレキシブルかつ即座に対応できるシステムを築く。</p>	税務システム課
<p>④ 人事管理給与システムの保守運用業務 ・人事管理業務として、人事異動作業の支援（内示、発表、辞令等）及び履歴書作成処理を行う。また、給与業務として、知事部局、病院局、教育委員会、警察本部など職員約30,000人の給与支給及びその周辺処理を行う。</p>	人事課
<p>⑤ 総合行政ネットワーク事業（LGWAN運營業業） ・地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。</p>	企画調整部 情報政策課
<p>⑥ 情報通信基盤運營業業 ・県民から又は県民への情報提供手段であるインターネットシステムを安全に運営し、県庁内部の情報共有手段であるグループウェアシステムの安全と一層の利活用を図る。 老朽化したシステムについて更新する。</p>	情報政策課
<p>⑦ 農林土木事業管理システムの運用 ・農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。</p>	農林水産部 農林技術課
<p>⑧ 森林環境適正管理事業（森林情報(GIS)活用推進事業） ・森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。</p>	森林計画課
<p>⑨ 地域森林計画編成事業（福島県森林簿データベースシステム保守業務及び改修業務） ・森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。 ・森林情報について、市町村等との共有化と相互利用を促進するとともに森林簿の精度向上を図る。</p>	森林計画課
<p>⑩ 事業執行管理システム維持管理事業 ・土木部事業の予算から起工、契約、検査、支払等の執行を全面的に支援するシステムについて、その適正な維持管理を行うとともに、操作ミス等を低減するための広報の徹底やシステム改修を実施する。</p>	土木部 土木企画課
<p>⑪ 設計積算システム維持管理事業 ・土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、システムの保守及び積算システムに反映する積算基準や単価等の改正作業を実施する。</p>	技術管理課
<p>⑫ 企業局財務会計システム運用事業 ・地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い、企業局財務会計システムを構築する。</p>	企業局 経営企画課

<p>⑬ 病院局財務会計システム整備事業 ・地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い、病院局財務会計システムを構築する。</p>	病院局 病院総務課
<p>⑭ うつくしま教育ネットワーク事業 ・学校や教育文化関係機関のネットワーク利用を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウィルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持するため、拠点となる教育センターのシステムの一部改良、情報セキュリティ維持対策、有害情報の遮断及びテレビ会議システムの運用など学校を含めた教育文化機関等への支援を行う。</p>	教育庁 教育総務課 （教育センター）
<p>⑮ 県立学校 I T 環境整備事業 ・情報セキュリティ確保のため、平成25年度を更新完了年度とし、平成24～25年度の2年間で各県立学校で利用している校務用パソコン（教員系）の更新を行う。</p>	教育総務課
<p>⑯ 県立学校校内 L A N 整備事業 ・県立学校における校内 L A N システムの円滑な運用のため、ウィルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。</p>	施設財産室 （教育センター）
<p>⑰ 県立博物館 I T 化事業 ・県立博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。 また、O S の変更等システムの更新を行う。</p>	社会教育課
<p>⑱ 県立図書館情報ネットワーク推進事業 ・県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。</p>	社会教育課